



平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社 千葉銀行

上場取引所 東証  
本社所在都道府県 千葉県

コード番号 8331

(URL <http://www.chibabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 早川 恒雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 佐久間 英利 TEL (043) 245-1111 (大代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	203,837	(0.0)	43,829	(157.7)	27,584	(214.5)
15年3月期	203,876	(3.1)	17,008	(-)	8,770	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	32	79	-	-	7.7	0.5	21.5
15年3月期	10	42	-	-	2.7	0.2	8.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 289百万円 15年3月期 69百万円  
期中平均株式数(連結) 16年3月期 841,176,650株 15年3月期 841,502,254株  
会計処理の方法の変更 無  
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円		百万円	%	円	銭	%
16年3月期	8,231,727		388,247	4.7	461	59	11.06 (速報値)
15年3月期	8,021,618		325,738	4.1	387	29	10.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 841,111,464株 15年3月期 841,063,839株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	80,158	63,934	14,285	237,954
15年3月期	93,115	23,279	2,626	396,412

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	100,000		25,500		15,000	
通期	200,000		53,000		32,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円4銭

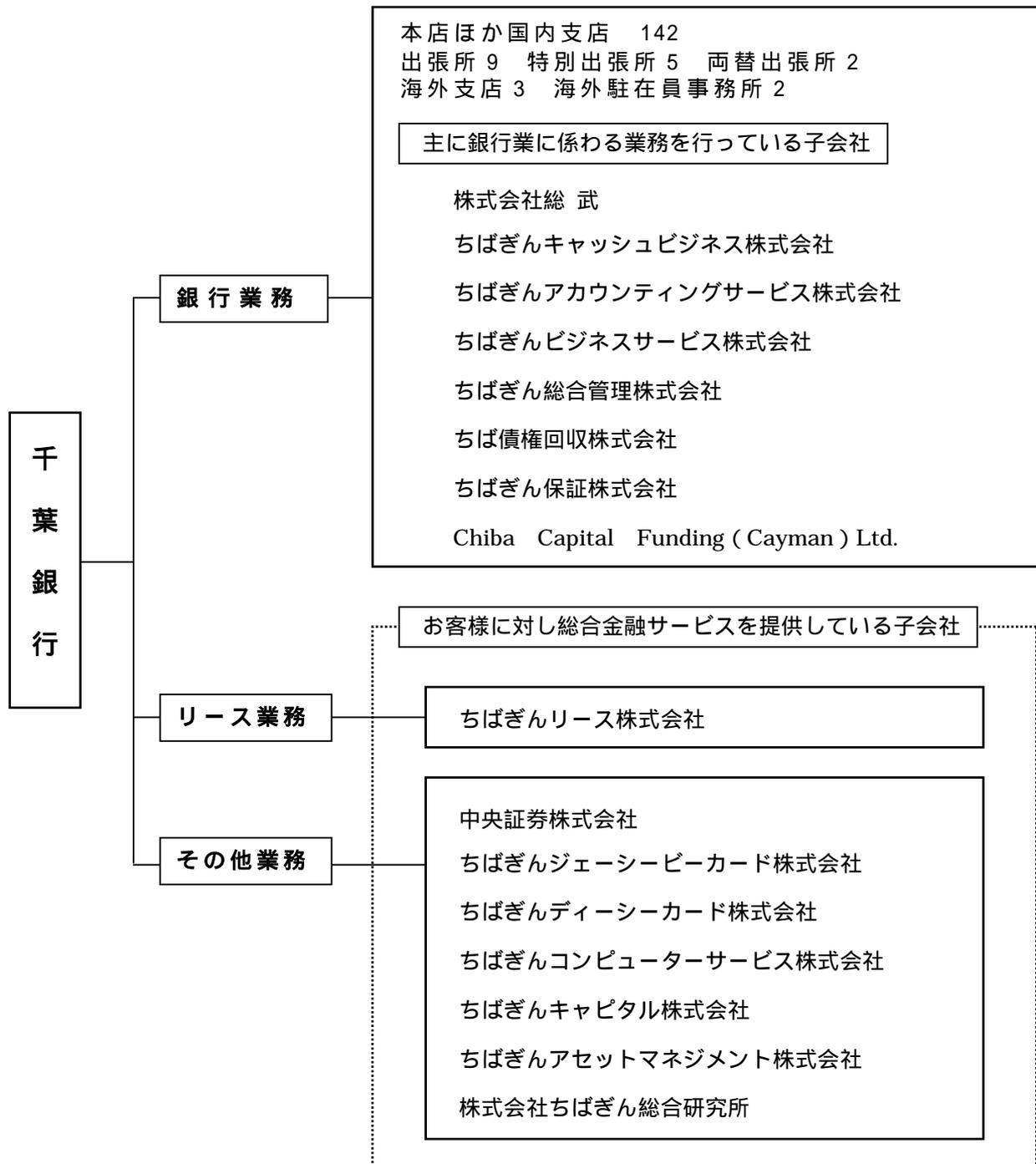
(注) 上記の業績予想に関連する事項については、添付資料の5頁をご参照下さい。

## 企業集団の状況

## 1. 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社16社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

## 2. 事業系統図



なお、ちばぎんローンビジネスサポート株式会社は清算いたしました。  
また、ちばぎん総合管理株式会社は清算手続中です。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さまご満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。これらを通じまして、株主・投資家の皆様から高く評価されますよう努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。この方針に基づきまして、当期の期末配当は普通配当を前期同様2円50銭といたしますとともに、株主の皆様の日頃のご支援に感謝して創立60周年記念配当1円を加え、1株当たり3円50銭（中間配当金と合計で当期の年間配当金は6円）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、個人投資家への有効な施策であると理解しておりますが、株式の流動性及び出来高等に照らしまして、直ちに実施する状況にはないと考えております。投資家のニーズ、業績、株価、株式市場の動向などを勘案しつつ、慎重に検討してまいります。

### 4. 中期的な経営戦略

当行は、平成15年4月から平成17年3月までの2年間（100週間）を計画期間とした中期経営計画「創造とスピードの100週間」のもと、経営指針である「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」を目指し諸施策を展開しております。具体的な経営指針としては「連結当期利益の持続的拡大」、「グループによる高度なトータルソリューションの提供」及び「ステークホルダー（お客さま、株主、市場、格付機関、地域社会、従業員）の満足度向上につながる継続的な自己改革」の3つを掲げ、それらを達成するための主要課題として「持続的な収益力強化」、「経営システムの変革」の2つを設定し、以下のとおり取り組んでおります。

#### （1）経営課題

##### 持続的な収益力の強化

「収益構造の変革」と「経費の削減」に向け、重要施策については組織横断的に設置した14のプロジェクトチームが、対応策の企画・立案及び実行管理を行っております。「収益構造の変革」では、個人向けビジネスを収益拡大の最大の柱とし、住宅ローンや投資信託・年金保険などお客さまニーズに積極的に応えてまいります。また、法人ビジネスでは地域への安定的な資金供給を目指し新たな商品の提供などに積極的に取り組みますとともに、お客さまの事業再構築の取り組みなどを積極的に支援してまいります。一方、「経費の削減」では、業務や購買プロセス等を徹底的に見直してまいります。これらにより、安定的かつ強固な収益力を確保し、財務基盤の柔軟性を高めてまいります。

##### 経営システムの変革

株主・投資家の皆様をはじめ、お客さま、地域社会など幅広い方たちのご理解とご支持を頂戴するために、企業行動にあたっては高い透明性を確保し、説明責任を果たしてまいります。そのために、コンプライアンス態勢を継続して強化してまいりますとともに、企業情報の開示を進めるなど、経営システムの絶えまない変革を行ってまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当行では、中期経営計画の計画最終年度である平成16年度末に、「連結当期利益300億円」、「単体業務純益（一般貸倒引当金繰入後）760億円」、「OHR50%程度」、「ROA0.3%以上」、「ROE7%程度」、「Tier1比率7%以上」を達成することを目標としております。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、「揺るぎない信頼の確保」、「法令やルールなど基本原則の徹底した遵守」、「反社会的勢力との対決」及び「透明な経営」を企業倫理として定め、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当行の取締役会は、13名の取締役で構成され、経営方針やその他の重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。また、当行は監査役制度を採用しており、社外監査役を含め監査役は5名となっております。各監査役は監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会や経営会議への出席をはじめ様々な角度から、取締役の職務の執行状況を監査しております。なお、専任のスタッフが監査役のサポートを行っております。

取締役会において指名された取締役で構成される経営会議では、重要な業務執行の方針等について協議を行っております。また、取締役及び執行役員から構成される業務執行会議では、執行役員の業務執行の状況を確認し、迅速・的確な取締役の意思決定と執行役員の業務執行に役立てております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又はその他の利害関係の概要

社外監査役は、当行の取締役、その他の監査役と人的関係を有さず、当行との間に特に利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当期におきましては、昨年4月に執行役員制度を導入し、取締役会機能(重要事項の決定・業務執行の監督機能)を強化するとともに、業務執行機能の充実に努めました。あわせて、経営に関する諸課題を幅広く協議・報告するよう取締役会付議規定を見直すとともに、取締役の員数を17名から13名に削減し、取締役会の活性化を図りました。

また、コンプライアンスを重要な経営課題としたうえで、法令等の遵守の徹底と態勢の強化に努めました。具体的には、融資業務、証券業務及び事務を統括する本部各部にコンプライアンス・オフィサーを配置しましたほか、「コンプライアンス委員会」を毎月開催し、コンプライアンスに関する諸課題について幅広く議論するとともに、その内容を取締役会に報告いたしました。

企業情報の開示につきましては、県内のお客さまに当行の経営内容を説明する「ひまわり定期講演会」を県内8地区で開催しましたほか、ディスクロージャー誌の発行及びホームページにおける企業情報の開示など、積極的に取組みました。

## 6. 対処すべき課題

「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」において、各地域金融機関は平成15・16年度の『集中改善期間』に、「中小企業金融の再生」及び「健全性の確保、収益性の向上等」の取組みをつうじ、リレーションシップバンキングの機能を強化することが求められています。また、銀行等への証券仲介業の解禁を盛り込んだ証券取引法の改正や信託業務の取扱い範囲の拡大が予定されるなど、業際等の規制緩和が一層進展することが見込まれ、ビジネスチャンスの拡大が期待できる状況にあります。

このような経営環境下、当行は中期経営計画「創造とスピードの100週間」のもと、「高い創造力」と「スピード」を発揮し、経営諸課題の克服、目標の達成、新種業務への取組みなど各種施策を積極的に推進してまいりました。

今後につきましても、「創造」と「スピード」をキーワードに、個人向けビジネスへの経営資源のシフト・集中や法人向けビジネスの再構築、新種業務への積極的な対応などにより、収益構造の変革を図りますほか、引き続き経費の削減に努め持続的な収益力の強化を図ってまいります。あわせて、取締役会機能の強化と業務執行機能の充実、高度なリスク管理体制やコンプライアンス体制の構築などにより経営システムの変革を進め、確固たる経営基盤を築いてまいります。

加えまして株主・投資家の皆様に対しましては、経営方針・業績をはじめ当行の実態を正しくご理解いただけますよう、引き続き積極的な情報開示とIR活動を継続してまいります。

当行グループは、株主・投資家の皆様をはじめ、お客さま、地域社会など全ての方たちから十分にご満足いただける銀行グループとなりますよう、銀行経営のベストプラクティスを目指して、最大限の努力を尽くしてまいります。

## 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

当行グループは、「高い創造力」と「スピード」を発揮し各種施策を展開しました結果、当連結会計年度の業績につきましては以下のとおりとなりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金の効率的な運用及び役務収益の拡大に努めましたものの、市場金利の低下により貸出金利息が減少したこと等により前期比39百万円減少し2,038億37百万円となりました。一方、経常費用は、期末株価の回復により有価証券の減損処理が減少したこと、不良債権処理額の減少及び経費の削減など経営全般にわたる合理化を進めましたことから、前期比268億59百万円減少し1,600億8百万円となりました。また、当行厚生年金基金の代行部分返上に伴い特別利益を計上いたしました。

この結果、経常利益は前期比268億20百万円増加して438億29百万円となりました。また、当期純利益は前期比188億13百万円増加し275億84百万円となり、1株当たり当期純利益は32円79銭となりました。なお、償却・引当につきましては、資産の自己査定に基づいて厳格に実施し、資産の健全化を進めております。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は1,775億21百万円、経常利益は413億92百万円となりました。また、リース業務の経常収益は169億29百万円、経常利益は9億86百万円、その他業務の経常収益は107億28百万円、経常利益は14億94百万円となりました。

## 2. 財政状態

## (1) 資産・負債及び資本の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、様々な金融商品・サービスを品揃えし、家計に密着した営業活動を展開してまいりましたことから、個人預金を中心に期末残高は前期末比893億円増加し、7兆2,471億円となりました。貸出金は、引き続き住宅ローンやマイカーローンなど個人のお客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいりましたことから、期末残高は前期末比438億円増加し、5兆6,451億円となりました。有価証券は、前期末比1,136億円増加し、1兆4,576億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比2,101億円増加し、8兆2,317億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ0.63ポイント上昇し、11.06%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが貸出金及び特定取引資産の増加などにより801億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより639億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金及び社債の返済などにより142億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1,584億円減少し、2,379億円となりました。

## 3. 業績見通し

当行グループの平成17年3月期の業績見通しは、経常収益2,000億円、経常利益530億円、当期純利益320億円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益1,700億円、経常利益500億円、当期純利益300億円を見込んでおります。

上記の業績予想は、当期の実績及び現在当行が入手している情報に基づいて行った判断、評価、事実認識に基づいて算定しております。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年度 末	平成 14 年度 末	比 較
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	283,134	400,263	117,128
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	172,663	190,000	17,336
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	10,467	5,442	5,025
買 入 金 銭 債 権	2,012	268	1,743
特 定 取 引 資 産	361,219	247,145	114,073
金 銭 の 信 託	30,248	15,795	14,453
有 価 証 券	1,457,660	1,343,972	113,687
貸 出 金	5,645,137	5,601,309	43,828
外 国 為 替	1,832	2,435	603
そ の 他 資 産	102,838	102,853	15
動 産 不 動 産	107,599	110,667	3,067
繰 延 税 金 資 産	77,250	120,291	43,041
支 払 承 諾 見 返 金	93,883	107,928	14,045
貸 倒 引 当 金	114,220	226,755	112,535
資 産 の 部 合 計	8,231,727	8,021,618	210,108
( 負 債 の 部 )			
預 渡 性 預 金	7,247,185	7,157,864	89,321
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	99,498	75,122	24,376
売 現 先 勘 定	3,593	4,026	433
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	26,399	32,499	6,100
特 定 取 引 負 債	102,409	32,407	70,001
借 用 金	7,644	7,718	74
外 国 為 替	92,397	113,154	20,757
社 債	405	519	113
そ の 他 負 債	39,500	45,500	6,000
退 職 給 付 引 当 金	91,094	62,440	28,654
債 権 売 却 損 失 引 当 金	23,384	29,022	5,638
特 別 法 上 の 引 当 金	-	12,175	12,175
繰 延 税 金 負 債	104	71	32
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	139	7	132
連 結 調 整 勘 定	8,693	8,748	54
支 払 承 諾	5	10	5
支 払 承 諾	93,883	107,928	14,045
負 債 の 部 合 計	7,836,339	7,689,217	147,121
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	7,139	6,662	477
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	121,019	121,019	-
資 本 剰 余 金	98,178	98,178	0
利 益 剰 余 金	127,850	104,431	23,419
土 地 再 評 価 差 額 金	12,879	12,960	81
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,907	9,148	39,056
為 替 換 算 調 整 勘 定	308	213	95
自 己 株 式	1,895	1,914	18
資 本 の 部 合 計	388,247	325,738	62,509
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	8,231,727	8,021,618	210,108

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成 1 5 年度	平成 1 4 年度	比 較
経 常 収 益	203,837	203,876	39
資金運用収益	134,515	141,426	6,911
貸出金利息	118,235	123,212	4,976
有価証券利息配当金	15,112	16,329	1,217
コール・ローン利息及び買入手形利息	723	325	397
買現先利息	0	1	1
債券貸借取引受入利息	4	4	0
預け金利息	197	1,348	1,150
その他の受入利息	241	204	36
役務取引等収益	36,900	31,862	5,037
特定取引収益	2,531	2,185	345
その他業務収益	3,350	6,177	2,827
その他経常収益	26,540	22,223	4,316
経 常 費 用	160,008	186,867	26,859
資金調達費用	10,929	14,133	3,203
預金利息	3,504	5,374	1,870
譲渡性預金利息	31	128	96
コール・ローン利息及び売渡手形利息	105	274	168
売現先利息	1	1	0
債券貸借取引支払利息	594	587	7
借入金利息	1,608	1,937	328
社債利息	974	924	49
その他の支払利息	4,108	4,905	797
役務取引等費用	10,728	9,970	758
その他業務費用	577	1,151	574
営業経費	80,582	81,781	1,199
その他経常費用	57,190	79,830	22,639
貸倒引当金繰入額	12,783	36,804	24,020
その他の経常費用	44,407	43,026	1,380
経 常 利 益	43,829	17,008	26,820
特 別 利 益	5,047	69	4,977
動産不動産処分益	2	0	1
償却債権取立益	70	67	3
その他の特別利益	4,975	1	4,973
特 別 損 失	710	876	165
動産不動産処分損	678	868	190
その他の特別損失	32	8	24
税金等調整前当期純利益	48,165	16,202	31,963
法人税、住民税及び事業税	3,580	2,165	1,415
法人税等調整額	16,622	6,728	9,894
少数株主利益(印は損失)	378	1,461	1,840
当 期 純 利 益	27,584	8,770	18,813

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 1 5 年 度	平成 1 4 年 度	比 較
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9 8 , 1 7 8	9 8 , 1 7 8	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	9 8 , 1 7 8	9 8 , 1 7 8	0
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1 0 4 , 4 3 1	9 8 , 6 5 3	5 , 7 7 7
利 益 剰 余 金 増 加 高	2 7 , 6 6 5	9 , 9 7 6	1 7 , 6 8 8
当 期 純 利 益	2 7 , 5 8 4	8 , 7 7 0	1 8 , 8 1 3
連結範囲の変更に伴う剰余金増加高	-	6 0 4	6 0 4
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	8 1	6 0 1	5 2 0
利 益 剰 余 金 減 少 高	4 , 2 4 5	4 , 1 9 9	4 6
配 当 金	4 , 1 9 7	4 , 1 9 9	1
持分変動に伴う剰余金減少高	4 8	-	4 8
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1 2 7 , 8 5 0	1 0 4 , 4 3 1	2 3 , 4 1 9

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年度	平成 14 年度	比 較
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	48,165	16,202	31,963
減価償却費	4,672	5,308	636
連結調整勘定償却額	5	1,009	1,004
持分法による投資損益( )	289	69	220
貸倒引当金の増加額	112,535	5,903	106,631
債権売却損失引当金の増加額	12,175	6,284	5,890
退職給付引当金の増加額	5,638	4,633	10,271
資金運用収益	134,515	141,426	6,911
資金調達費用	10,929	14,133	3,203
有価証券関係損益( )	3,004	10,477	13,482
金銭の信託の運用損益( )	254	34	289
為替差損益( )	77	35	42
動産不動産処分損益( )	676	867	191
特定取引資産の純増( )減	114,073	13,435	100,637
特定取引負債の純増減( )	74	33	107
貸出金の純増( )減	43,828	147,929	191,757
預金の純増減( )	89,321	38,587	127,908
譲渡性預金の純増減( )	24,376	21,860	2,516
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	16,757	9,618	7,139
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	41,328	2,048	43,377
コールローン等の純増( )減	15,593	42,855	58,448
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	5,025	33,668	38,693
コールマネー等の純増減( )	6,533	16,405	22,939
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	70,001	25,146	95,148
外国為替(資産)の純増( )減	603	304	907
外国為替(負債)の純増減( )	113	169	282
資金運用による収入	137,852	144,472	6,620
資金調達による支出	13,606	15,668	2,061
その他	29,842	22,810	52,653
小 計	77,645	95,159	172,805
法人税等の支払額	2,513	2,044	469
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>80,158</b>	<b>93,115</b>	<b>173,274</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	1,067,411	753,945	313,465
有価証券の売却による収入	356,494	458,857	102,362
有価証券の償還による収入	664,362	320,459	343,902
金銭の信託の増加による支出	14,605	26,748	12,142
金銭の信託の減少による収入	57	24,944	24,887
動産不動産の取得による支出	4,678	3,378	1,300
動産不動産の売却による収入	1,845	3,089	1,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,934</b>	<b>23,279</b>	<b>87,214</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入による収入	11,000	10,000	1,000
劣後特約付借入金の返済による支出	15,000	3,000	12,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	-	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	16,000	-	16,000
配当金支払額	4,197	4,199	1
少数株主への配当金支払額	33	41	7
自己株式の取得による支出	64	132	68
自己株式の売却による収入	9	-	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,285</b>	<b>2,626</b>	<b>16,912</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	35	42
現金及び現金同等物の増加額	158,457	118,986	277,443
現金及び現金同等物の期首残高	396,412	277,423	118,989
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2	2
現金及び現金同等物の期末残高	237,954	396,412	158,457

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)					
1．連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 12社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社総武</li> <li>・ ちばぎんキャッシュビジネス株式会社</li> <li>・ ちばぎんアカウントイングサービス株式会社</li> <li>・ ちばぎんビジネスサービス株式会社</li> <li>・ ちばぎん総合管理株式会社</li> <li>・ ちば債権回収株式会社</li> <li>・ Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社)</li> <li>・ ちばぎん保証株式会社</li> <li>・ ちばぎんジェーシーピーカード株式会社</li> <li>・ ちばぎんリース株式会社</li> <li>・ ちばぎんディーシーカード株式会社</li> <li>・ 中央証券株式会社</li> </ul> <p>なお、ちばぎんローンビジネスサポート株式会社は清算いたしました。 また、ちばぎん総合管理株式会社は清算手続中です。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ちばぎんコンピューターサービス株式会社</li> </ul> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>				
2．持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社 4社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ちばぎんコンピューターサービス株式会社</li> <li>・ ちばぎんキャピタル株式会社</li> <li>・ ちばぎんアセットマネジメント株式会社</li> <li>・ 株式会社ちばぎん総合研究所</li> </ul> <p>(2)持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4)持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>				
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">12月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>11社</td> </tr> </table> <p>(2)連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	12月末日	1社	3月末日	11社
12月末日	1社				
3月末日	11社				

	<p style="text-align: center;">当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日 )</p>
<p>4 . 会 計 処 理 基 準 に 関 する 事 項</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法  (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(4) 減価償却の方法  <b>動産不動産</b>  当行の動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物：6年～50年  動産：2年～20年  連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  <b>ソフトウェア</b>  自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準  当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。  破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 107,001 百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6)退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 7 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額は 19,194 百万円であります。また、特別利益には厚生年金基金代行部分返上益 4,975 百万円を含んでおります。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務      その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2 年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異      各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(20,385 百万円)のうち、代行部分返上に伴い対応する金額 2,762 百万円を一括償却し、その他については、5 年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(7)特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金</p> <p>証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第 51 条及び証券会社に関する内閣府令第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
	<p>(8)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)による経過措置を適用してはいましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、</p>

	<p style="text-align: center;">当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
	<p>正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は4百万円減少、「その他負債」は4百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は1,154百万円増加、「その他負債」は1,154百万円増加しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(9)リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ (追加情報)</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は40百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>
	<p>(11)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。ただし、中央証券株式会社に係る連結調整勘定は5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日)																					
1.	有価証券には、非連結子会社株式 806 百万円を含んでおります。																				
2.	現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 6,908 百万円であります。																				
3.	貸出金のうち、破綻先債権額は 9,577 百万円、延滞債権額は 203,635 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は 32,503 百万円、延滞債権額は 74,446 百万円それぞれ減少しております。																				
4.	貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 16,468 百万円であります。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。																				
5.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 134,512 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。																				
6.	破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 364,193 百万円あります。 なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。																				
7.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 48,440 百万円あります。																				
8.	担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">172,712 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">26,397 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">4,400 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">21,367 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">26,399 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">102,409 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">5,214 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 106,020 百万円、貸出金 111,585 百万円及び特定取引資産 299 百万円を差し入れております。          また、動産不動産のうち保証金権利金は 6,265 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 106 百万円あります。</p>	担保に供している資産		有価証券	172,712 百万円	特定取引資産	26,397 百万円	現金預け金	40 百万円	その他資産	4,400 百万円	担保資産に対応する債務		預金	21,367 百万円	売現先勘定	26,399 百万円	債券貸借取引受入担保金	102,409 百万円	借入金	5,214 百万円
担保に供している資産																					
有価証券	172,712 百万円																				
特定取引資産	26,397 百万円																				
現金預け金	40 百万円																				
その他資産	4,400 百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	21,367 百万円																				
売現先勘定	26,399 百万円																				
債券貸借取引受入担保金	102,409 百万円																				
借入金	5,214 百万円																				

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,408,288百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,385,406百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が905,926百万円あります。	
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,431百万円	
11. 動産不動産の減価償却累計額	92,479百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金	78,000百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債であります。	
14. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数	普通株式 4,409千株

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	
その他の経常費用には、貸出金償却22,326百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額2,893百万円を含んでおります。	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(単位:百万円)	
平成16年3月31日現在	
現金預け金勘定	283,134
預け金(日銀預け金を除く)	45,179
現金及び現金同等物	<u>237,954</u>

## 税 効 果 会 計 関 係

当 連 結 会 計 年 度  
( 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	72,713 百万円
有価証券償却	9,551
退職給付引当金	8,551
その他	6,698
繰延税金資産合計	97,515
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	20,357
固定資産圧縮積立金	47
その他	0
繰延税金負債合計	20,405
繰延税金資産の純額	77,110 百万円

## リ ー ス 取 引 関 係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

## セ グ メ ン ト 情 報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リ ー ス 業 務	そ の 他 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	176,478	16,668	10,690	203,837	-	203,837
(2)セグメント間の内部経常収益	1,043	261	37	1,342	(1,342)	-
計	177,521	16,929	10,728	205,180	(1,342)	203,837
経常費用	136,129	15,943	9,234	161,307	(1,299)	160,008
経常利益	41,392	986	1,494	43,872	(43)	43,829
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,197,949	47,567	53,528	8,299,045	(67,318)	8,231,727
減価償却費	7,255	12,947	160	20,363	-	20,363
資本的支出	6,926	16,829	128	23,885	-	23,885

- (注) 1. 従来「その他業務」に含めておりましたリース業につきましては、全セグメントの経常収益に占める割合が高まったことから、当連結会計年度より区分を「リース業務」として変更表示しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、「その他業務」の経常収益は16,857百万円減少、経常利益は986百万円減少し、「リース業務」はそれぞれ上記記載のとおり増加しております。また、「その他業務」の資産は47,542百万円減少、減価償却費は12,947百万円減少、資本的支出は16,829百万円減少し、「リース業務」はそれぞれ上記記載のとおり増加しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、クレジットカード業等であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消又は全社	去連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	179,048	24,827	203,876	-	203,876
(2)セグメント間の内部経常収益	8,009	745	7,264	(7,264)	-
計	187,058	24,082	211,141	(7,264)	203,876
経常費用	170,161	24,639	194,801	(7,933)	186,867
経常利益(は経常損失)	16,897	556	16,340	668	17,008
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,089,851	88,198	8,178,050	(156,431)	8,021,618
減価償却費	7,457	11,968	19,426	-	19,426
資本的支出	6,527	16,144	22,671	(0)	22,671

- (注) 1. 連結子会社の増加等により、その他業務における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったことから、連結財務諸表規則第15条の2の規定に基づき、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。
2. 「その他業務」に含まれるリース業務の経常収益は15,779百万円(うち外部顧客に対する経常収益15,526百万円)、経常利益は660百万円、資産は44,769百万円、減価償却費は11,879百万円、資本的支出は16,026百万円であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 有 価 証 券 関 係

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及び  
 コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載  
 しております。  
 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	355,982	16	242,739	52

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当ありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)					前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式	136,342	184,214	47,871	51,339	3,467	139,106	119,597	19,509	7,615	27,124
債 券	967,824	966,575	1,248	3,024	4,273	907,169	911,262	4,093	6,201	2,107
国 債	477,654	475,026	2,628	362	2,990	480,601	479,345	1,255	837	2,093
地方債	87,836	87,876	40	903	863	62,617	64,233	1,616	1,616	-
社 債	402,332	403,672	1,339	1,758	419	363,950	367,683	3,732	3,747	14
そ の 他	288,161	292,036	3,874	5,657	1,782	296,598	296,787	189	5,676	5,486
合 計	1,392,328	1,442,826	50,498	60,021	9,523	1,342,875	1,327,648	15,226	19,492	34,718

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. その他有価証券で時価のある株式等について、当連結会計年度において122百万円、前連結会計年度において  
 15,630百万円の減損処理を行っております。著しく下落したと判断する基準は、当連結会計年度は、資産の自己  
 査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ 30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、  
 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会  
 社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。  
 前連結会計年度は、期末時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは全て、30%以上50%未満下落したものは  
 信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

## 4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当ありません。

## 5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	335,250	4,080	624	438,470	6,812	399

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額	評価差額	金額	評価差額
満期保有目的の債券 信託受益権	1,500	-	-	-
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,008	6,137	6,137	6,137
非上場外国証券	0	3,034	3,034	3,034
私募社債	7,299	6,748	6,748	6,748

## 7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	194,742	621,607	25,152	132,371	297,059	499,662	17,721	103,567
国債	137,013	195,849	9,792	132,371	237,062	139,957	-	102,326
地方債	5,022	75,646	7,207	-	7,105	48,292	8,836	-
社債	52,707	350,112	8,152	-	52,891	311,413	8,885	1,241
その他	56,876	163,092	24,928	31,960	57,006	193,053	24,368	12,776
合計	251,619	784,699	50,081	164,331	354,066	692,715	42,089	116,343

## 金 銭 の 信 託 関 係

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	25,204	45	12,372	38

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

期別 種類	当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）					前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	4,044	4,043	0	0	1	2,822	2,822	0	-	0

（注）連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）
評価差額	50,497	15,226
その他有価証券	50,498	15,226
その他の金銭の信託	0	0
(+) 繰延税金資産（又は( )繰延税金負債）	20,357	6,133
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	30,139	9,092
( )少数株主持分相当額	306	95
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	74	39
その他有価証券評価差額金	29,907	9,148

## 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）
退職給付債務 (A)	58,757	99,075
年金資産 (B)	28,054	39,259
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	30,703	59,816
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,498	8,154
未認識数理計算上の差異 (E)	7,258	22,639
未認識過去勤務債務 (F)	2,437	
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	23,384	29,022
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	23,384	29,022

- (注) 1 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
 2 当連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額は19,194百万円であります。  
 3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
勤務費用	2,164	2,682
利息費用	1,642	2,594
期待運用収益	884	1,673
過去勤務債務の費用処理額	2,437	
数理計算上の差異の費用処理額	1,616	938
会計基準変更時差異の費用処理額	2,893	4,077
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	4,994	8,618
厚生年金基金の代行部分返上益	4,975	
計	19	8,618

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2 退職一時金制度を採用する連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。  
 3 会計基準変更時差異は平成12年度より費用処理しており、「その他の経常費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	2年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理しております。)	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。一部の連結子会社は発生連結会計年度で費用処理しております。)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同 左

## 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。